



CSR REPORT 2023

ナックグループ CSRレポート



ナックグループは、 これまでも、そしてこれからもお客様とともに。

ダスキンの加盟店となり清掃用品のレンタル事業からスタートして半世紀。

「暮らしのお役立ち」を軸として
積極的な事業領域の拡大を行ってきたナックグループ。

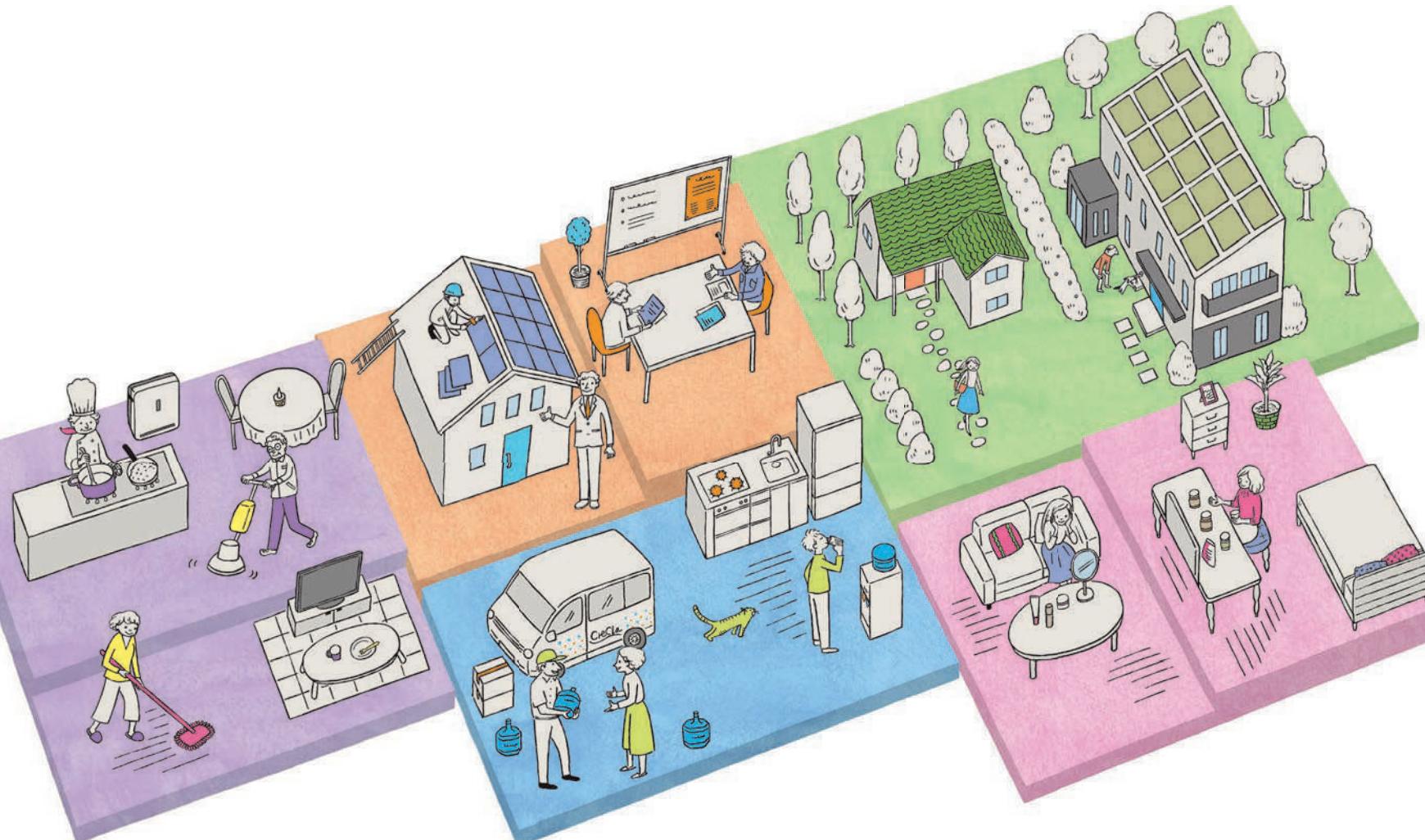
次なる50年に向け、より企業のパーカッションを意識したコーポレートメッセージ

「暮らしラクラク♪ナック」を新たに掲げ

全国のお客様とダイレクトに繋がりを持ち、さらなる成長を続けています。

時代の変化とともに移り変わる世の中のニーズに対応し、

「快く楽しい暮らし」に役立つ商品やサービスを通じて柔軟に事業を推進してまいります。



「暮らしのお役立ち企業」として
“より良い未来の実現”を目指してまいります。

昨今、新型コロナウイルス感染症渦中の苦境をはじめ、世界中で大規模な自然災害が発生し社会的混乱をもたらしています。環境問題のみならず国際協調、人権の尊重、ダイバーシティなど、世界が一丸となって持続可能な社会を目指す機運も高まっております。この様な社会背景を踏まえ、ナックグループではサステナビリティに沿った方針を軸として、より大きな“世の中のお困りごと”への担い手として活動を行ってまいります。

以前より、太陽光発電や地熱など再生可能エネルギーの利活用をはじめ、日本赤十字への寄付やベルマーク寄贈などのCSR活動を実施していましたが、同時に、各事業に関連した取り組みも積極的に進めています。クリクラ事業では植樹を通じた水源保全や森林再生、機材・廃材のリサイクル化、ダスキン事業では寄付付き商品の販売による、官公庁協働プロジェクト“子供の未来応援国民運動”への参加、また建築コンサルティング事業では、同事業の会員企業の輪を活用し、建築業界全体でのSDGs達成に向けた取り組みを強化しています。

これらの取り組みが社会課題の解決に寄与し、「誰一人取り残すことない、より良い未来の実現」の一助になると信じております。

今後も私たちナックグループは、自らの強みを生かした事業運営を通じ、「暮らしのお役立ち企業」としてその役割を果たしながら持続的な発展・成長を目指してまいります。

株式会社ナック代表取締役社長

吉村 寛



企業理念

企業理念として「企業は損得に非ず、常に善の道を歩み、広く社会に貢献するため発展成長を第一義とすべし」と掲げています。

企業は成長し、存続することで、はじめて社会貢献ができます。

日本は少子・高齢化時代を迎えてますが、これをチャンスと捉え、新たなサービスを創出し、国内に雇用を生む。そうした事業運営を通して、社会に貢献する企業でありたいと思います。

NAC WAY（大切にしたい価値観）

変化に対して敏感であるとともに、企業理念や伝統も継承したいと考えます。

そこで、創業より大切にしている5つの価値観を「NAC WAY」にまとめ、従業員の行動指針としています。



基本方針（行動規範）

企業理念とNAC WAYのもと、暮らしのお役立ち企業として、社会・環境の変化を事業成長の機会と捉え、ステークホルダーの皆様と共に、持続可能な社会の実現および更なる事業成長を目指してまいります。

お客様に対して

日々のコミュニケーションを通して、安心で安全な商品・サービスを提供します

株主の皆様に対して

常に新しい価値と需要を創造し、持続的な成長を目指します

取引先・競合他社・行政に対して

法令・社会規範を遵守し、公正な企業活動を行います

従業員に対して

積極的な人材教育と、より良い職場環境の提供に努めます

社会に対して

地域社会との密接な連携・協調を図り、健全で豊かな社会づくりに向けて貢献します

地球環境に対して

環境への影響を考慮した事業運営を心掛け、環境保全活動に積極的に取り組みます

● ナックグループのあゆみ



• 1971年 レンタル事業スタート

東京都町田市の四畳半にてダスキン992番目の加盟店として「株式会社ナック」設立



• 1992年 建築コンサルティング事業スタート

お客様の“住まいの悩み”をヒントに、地場工務店向け「ローコスト化ノウハウ」を展開



• 2002年 住宅事業スタート

建築コンサルティング事業のノウハウを活用し、ハウスメーカーとして住宅業界に参入



• 2002年 クリクラ事業スタート

自動販売機のベンダー事業の経験から“水のニーズ”を察知し、宅配水事業へ参入



• 2013年 美容・健康事業スタート

水や掃除に加え、美容と健康の面でも暮らしに寄り添える会社を目指し、事業を開始

● ナックグループ構成図

クリクラ事業 ナック クリクラ事業



クリクラは人にも環境にもやさしいお水です。捨てない「サステナブルなボトル」の採用や輸送面でのCO₂削減、廃棄ボトルのアップサイクルを通じ、循環型社会を目指しています。お水を通して快適な暮らしをご提供しています。

レンタル事業 ナック ダスキン事業、ナック ウィズ事業、(株)アーネスト



モップ・マットなどのダストコントロール商品、介護用品や福祉用具、害虫駆除機等のレンタル・販売をはじめ、総合ビルメンテナンスを行っています。お客様のニーズに合わせた衛生環境を保つお手伝いをしています。

建築コンサルティング事業 ナック 建築コンサルティング事業、ナックスマートエネルギー(株)、エースホーム(株)^{*}



全国のビルダー・工務店に向け、経営支援ノウハウ商品および建築部資材の販売と施工、住宅フランチャイズ事業を行っています。住まいを通じ人々の生活を豊かにする商品・サービスを追及し、提供しています。

住宅事業 (株)ジェイウッド、(株)ケイディアイ



注文住宅の建築請負、分譲住宅の販売およびそれに付随する保険業務等を行っています。住宅事業においてはお客様一人一人のご要望に寄り添った注文住宅や、地域にあった暮らしやすい分譲住宅を提供しています。

美容・健康事業 (株)JIMOS、(株)ベルエアー、(株)トレミー、(株)アップセール



各種化粧品、医薬部外品、栄養補助食品など、自社製品を中心とした通信・対面販売での直販および卸売販売を行っています。また受託製造(OEM・ODM)機能を有し、他社への製品供給も行うことで、トータル的にお客様の美容と健康をサポートしています。

※2023年4月より、ナックスマートエネルギー(株)とエースホーム(株)が合併し、ナックハウスパートナー(株)に社名変更

SDGsへの取り組み方針

ナックグループでは、お客様やビジネスパートナーに対してはもちろん、国や地域ともよりよい関係を築き、自然や地球環境に配慮しながら活動を継続していくことが社会的な責任であると考えます。

この理念は、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」とも合致しています。「暮らしのお役立ち企業」であるナックグループは、SDGsの精神を理解した上でお客様の生活をサポートするとともに、社会のさまざまな課題を解決するために尽力していきます。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ経営推進のため、経営管理部を中心に各事業部と具体的な対応策について検討を行っています。年2回以上は取締役会へ報告を行い、その内容を含む気候関連問題への対応全般に関して指示・監督を受ける体制を構築しています。



重要課題(マテリアリティ)の特定

社会性・経済性の観点から以下5つの重要課題(マテリアリティ)を特定し、現在、定量的な指標を検討しています。

1. 循環型社会の実現

事業活動を通して、限りある資源の有効活用に寄与していきます。



2. 脱炭素社会の実現

温室効果ガス排出量の削減を目指し、脱炭素社会に貢献しうる商品・サービスの提供を行ってまいります。



3. 地域との価値共創

地域社会に根付いたサービス提供、雇用創出の側面から貢献してまいります。



4. 豊かで快適な暮らしの実現

暮らしのお役立ち企業として、豊かで快適な暮らしの実現に貢献します。



5. 多様な人材育成と人権尊重

多様な個性を活かした組織づくりを推進するとともに、より良い職場環境の整備に注力します。



「サステナビリティ」ページの新設

2022年4月、当社コーポレートサイトを全面リニューアルしました。それに伴い、同年6月には新たに「サステナビリティ」ページを開設しました。ステークホルダーの皆様へ環境課題に対する取り組みなど積極的に情報発信を行ってまいります。



気候変動への対応

2021年9月、ナックグループでは気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明し、賛同企業や金融機関が一体となって取り組みを推進するコンソーシアムにも加盟しています。

気候変動問題をはじめとした社会課題解決に寄与すべく、取り組み強化のための状況把握および体制づくりを進めるとともに、TCFD提言により推奨される開示フレームワークを参考とした情報開示を積極的に行ってまいります。

TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

TCFD Consortium



カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

GHG排出量に関して、日本政府目標に準じ、2050年までにカーボンニュートラルを実現する目標を掲げ、達成へ向けて主に以下取り組みを実施・検討しています。

- 低公害車の導入
- 再生可能エネルギー由来の電力への切り替え
- 技術革新における成果の情報収集、提携の検討



低公害車の導入に関して、2022年3月より東京都町田市にて電気自動車の実証実験を開始しました。電気自動車をはじめとする低公害車導入に向けて、今回の実験を通して知見を深めています。

当社の重要課題として掲げる「脱炭素社会の実現」に向けて、関連分野での外部との提携も視野に包括的な取り組みを進めています。

CDP質問書に対する回答

2022年7月、ナックグループは、国際NGOであるCDPが実施する「気候変動質問書」に初めて回答しました。地球環境への貢献に向けた自社の取り組み状況を振り返り、今後も積極的な環境情報開示にも注力してまいります。

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION

ダイバーシティ推進

女性活躍の推進

「女性活躍推進法」に基づき、女性の活躍推進に向けた行動計画を策定しています。女性営業職採用を拡充しているほか、グループ会社においても住宅営業、設計、インテリアコーディネーター、施工管理、アフターメンテナンスなどあらゆる分野で女性が活躍しています。



障がい者雇用枠の拡大

ハンディキャップに関わらず自立した生活ができるよう、障がいのある方のさらなる雇用と定着を目指しています。それぞれの特性に合った業務の検討、就労定着のフォロー体制の整備などに積極的に取り組んでいます。



幅広い世代が活躍できる体制づくり

高齢化が進み人生100年時代といわれる中、60歳定年後の就労問題の解決および人材の活用を図るために、定年後再雇用制度を取り入れています。75歳定年制度を設けているグループ会社もあり、本人の希望や健康状態に配慮しながらセカンドキャリアのサポートができる体制を整えています。



社内表彰・報奨制度

年間で高い営業成績の基準に到達した従業員を表彰する「ナックエースクラブ」や事業部ごとの報奨旅行、長きに渡りグループに貢献してくださった従業員の方へ、その功績を称え感謝の気持ちを表す「永年勤続表彰」などを通じて、組織の活性化と従業員のモチベーションアップに繋げています。



社内浸透活動

地域清掃や打ち水、ベルマーク収集などのCSR活動に取り組んでいます。環境省が推進する「fun to share」にも賛同しており、社内ではライトダウンキャンペーンやオフィスができるエコ強化月間を実施しています。教育面では、社内インターネットを活用した情報発信や、eラーニングでの研修実施など、戦略的CSR(経済的な価値と社会的な価値の両立)への理解促進を図っています。



森林保全活動の推進

環境に対する社会的責任として、森林再生と地域振興につなげるプロジェクト「プレゼントツリー」などに参画しています。クリクラではお客様を招いた植樹イベントを実施し、きれいな水を作る上での森林の大切さを伝えています。ジェイウッドやケイディアイでは、住宅引渡し1棟につき1本、お客様が里親となる苗木の植樹を行うことで、木造住宅ブランドとして豊かな森づくりに貢献しています。



次世代を担う子供たちへの支援

生活環境や教育機会の確保への助成

内閣府をはじめとする官民協働プロジェクト「子供の未来応援国民運動」に参画しています。ダスキン事業で実施している寄付付き台所用スポンジの販売に加え、建築コンサルティング事業では、会員工務店からの会費の一部を寄付しています。寄付の他にも、プロジェクトを通してご縁のあったNPO法人へ、クリクラのオリジナル定規を寄贈しています。



教育環境整備への助成

「すべての子供に等しく、豊かな環境のなかで教育を受けさせたい」という想いのもと、約14年間にわたりベルマークを収集し、毎年ベルマーク教育助成財団へ寄贈しています。1点あたり1円として集計されたベルマーク預金は、主に学校の設備や教材の購入費として使用されています。



被災地や発展途上国への支援

近年頻発する災害発生時には、グループ内の従業員から義援金を募り、同額を会社が上乗せする「マッチングギフト」を通して、被災地の災害対策本部等へ寄付しています。

通常時には、各お客様ポイントの「寄付」交換も実施しています。主にクリクラでは国際NGOウォーターエイド、ダスキンでは日本赤十字社やユニセフなどの団体へ手軽に寄付することができ、お客様と共に進行貢献活動として継続しています。



クリクラ事業



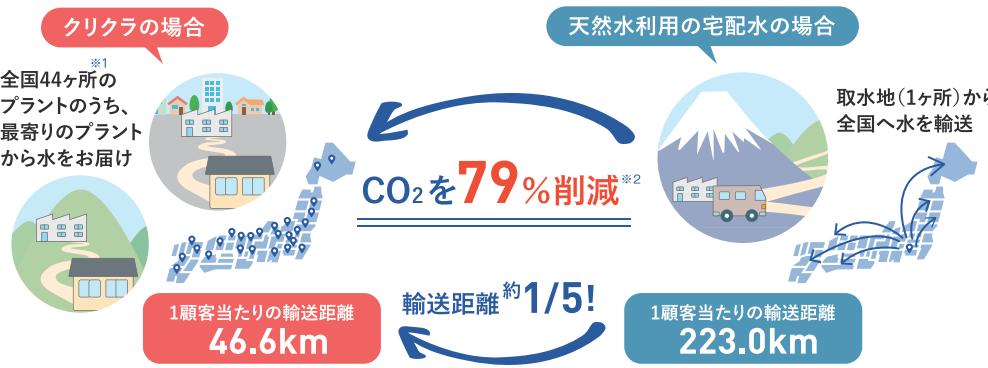
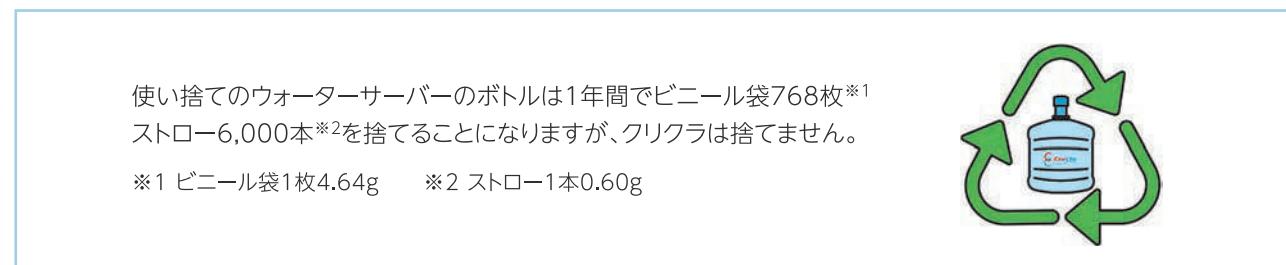
● 環境に配慮したサステナブルなボトルの採用

事業開始当初より「サステナブルなボトル」を採用し、使い捨てのボトルではなく繰り返し利用することで環境にやさしい取り組みを行っています。

回収された空ボトルは、世界レベルの衛生基準を誇るクリクラプラントにおいて厳重な品質管理の下、検査・洗浄して再利用しています。



※クリクラは宅配水業界ではじめてエコマークを取得



● 工場見学・行政との連携

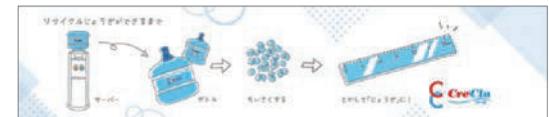
社会貢献の一環として、地域住民の皆様をはじめ、地元の保育園の園児、小学校の生徒などを招き工場見学を実施しています。宅配水業界最大規模の複合見学では、世界の水事情や水の歴史についても学ぶことができます。

当社の創業地である東京都町田市や、クリクラ本部のある埼玉県本庄市と協力のもと、市内にある他社の工場見学と連携し、クリクラミュージアムを新たな観光資源として活用しています。



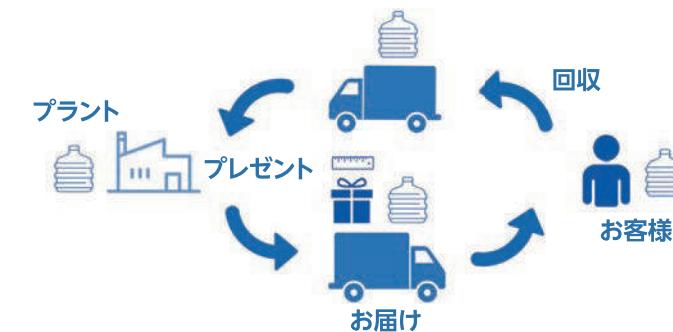
● リサイクル定規の寄贈

年間1.9%発生する廃棄ボトルからオリジナル定規を作成しています。国内外20カ所以上にもわたる教育支援施設や学童保育施設に向けて約8,500本を寄贈し、限りある資源を有効に使うことの大切さを伝えています。



《寄付実績一例》

- ・認定NPO法人ブリッジエーシアジapanを通じて、ベトナムの小中学校に570本
- ・全国子どもの貧困・教育支援団体協議会を通じて、学習支援の場に通う子供たちに3,360本
- ・NPO法人 全国こども食堂支援センター むすびえを通じて埼玉県内の子供たちに1,500本
- ・一般財団法人ベルナ・チャイルドサポートを通じて、モンゴルの児童保護施設に100本



● 防災・ローリングストックの啓蒙

2011年の東日本大震災をはじめ、災害時には被災地にいち早く入り、避難所にお水をお届けするなど様々な支援活動を行ってきました。

クリクラでは全国9つの市町村と「災害救援物資の供給等に関する協定」を締結しており、災害時において最大限の協力体制を整えています。

また、クリクラでは防災意識向上と、ローリングストックの啓蒙活動を推進するため、2017年より一般財団法人日本気象協会が推進する防災啓発活動“知る防災”プロジェクトに参画しています。



● 森活プロジェクトへの参画

サステナブル商品を取り扱うECサイト「エコンフォートハウス」の「森活プロジェクト」^{*}は、対象商品の売上金の一部を寄附金とし、森林破壊が急速に進むボルネオの森の保全と再生に役立て、地球温暖化STOP貢献に挑戦する活動です。スポンジワイプ1枚につき3円、ポップアップスponジ1枚につき1円を支援金として集め、「weMORI」を通じてボルネオ熱帯林に植林を行います。クリクラはこの水資源を守る植林活動に賛同し、ポイント商品として掲載しています。



* サステナブルで環境にやさしい製品の輸入・卸をしているイオクト株式会社が「weMORI」とスタートしたプロジェクト

スポンジワイプ、ポップアップスponジは廃棄されてしまうしかなかった木の端材から繊維素=セルロースを取り出し作られています。

ダスキン事業

関連SDGs



Duskin

● 循環型社会作りに貢献

レンタル商品による「リユース」

ダスキンの商品は「リユース」が特徴です。お客様のご家庭またはオフィスでご利用いただいたマットやモップは、定期的にスタッフが交換に伺います。回収した商品は、ダスキンの工場できれいに洗浄し、品質を落とすことなく再びお客様のもとへ届きます。さらに洗浄污水はろ過して洗浄用水として再利用、マットやモップに付着していた埃や汚れも資源化して有効利用しています。



環境に配慮した納品袋の導入

近年、温室効果ガスの排出や海洋ごみなどの石油由来のプラスチック使用に係る環境負荷が問題視されています。当社ダスキンでは商品交換の際にお客様が不在の場合は、納品袋に入れ納品しています。その際使用する袋に、バイオマスプラスチック素材袋を100%導入しました。植物由来のプラスチックを25%使用しており、温暖化防止や自然環境の保全に貢献しています。



● 時代が求めるサービスの提供

少子高齢化が進み、共働き世帯や介護需要、リモートワークの増加など生活様式に変化が見られる現代社会において、在宅時間の負担軽減をお手伝いするために様々なサービスを提供しています。

家事労働の軽減

ケアサービス部門では、日常的な家事の代行だけでなくエアコン清掃や庭木の剪定などを行っています。プロに任せることで時間の有効活用に繋がり、体力面や安全面に不安を感じる方にも清潔な住環境をお届けしています。



高齢者の生活をサポート

ヘルスレント部門では、介護用品や福祉用具のレンタルを行っています。レンタルの特性を活かした清潔かつ安全な商品を提供することで、高齢者の快適な生活をサポートするとともに、介助者の負担の軽減にも役立っています。また2019年より新規事業として開始した介護リフォーム事業では、住宅の不具合を改修し、高齢者が生活しやすいように住環境を整えることで、自立支援のお手伝いをしています。



ウィズ事業(害虫駆除事業)

関連SDGs



With

● 業務効率改善を実現

害虫駆除器[with]の導入で、駆除にかかる作業時間やコストを大幅にカットすることができます。作業時間を削減することで他の作業に時間を割り当てることが可能になるため、業務効率の改善にも繋がります。また、作業時間の短縮は従業員の生産性向上にも寄与し、ディーセントワーク(働き甲斐のある人間らしい仕事)推進にも貢献しています。



● 代理店運営を通じた雇用機会の創出

ウィズのレンタルビジネスは、直営店だけではなく全国の代理店を通じて幅広く展開しています。これまでに培ったノウハウを代理店に提供し、全面的な営業支援を行うだけではなく、パートナーとして良好な関係を築いています。お客様だけでなく、全ての人が満足できる、持続可能な仕組みを作っていくことも私たちの役目です。



株式会社アーネスト

関連SDGs



EARNEST

● 清掃の必要性

清掃はごく身近な作業でありながら、人体に有害な菌やカビなどの発生を抑えるなど人々の健康を守り、感染症予防の一端を担っています。建物の汚れを防止することは美観を保つだけではなく、建物の寿命を長くすることに繋がります。アーネストでは、総合ビルメンテナンス業務を通して建物機能の向上を図りSDGs達成に向けて取り組んでまいります。



● 社内での取り組み

2022年度より日本サニパック株式会社様のCO₂削減ゴミ袋「nocoo(ノクー)」を導入しました。従来品よりもCO₂を約20%削減でき、年間約4~6万枚のゴミ袋をこちらへ変更することで環境負荷軽減に寄与します。また従業員へエコバッグを配布しプラスチックゴミ削減にも貢献しています。従業員を含め計500名ほどが一体となってエコ活動を行います。



建築コンサルティング事業



Consulting division

● 地場建設業界の発展に貢献

地域の家づくりを支える中小工務店を中心に、全国のビルダー・工務店に対して、経営・商品・集客・営業という4つのカテゴリーの課題解決のための分析に基づいたソリューションを提供し、永続できる強い会社づくりを支援しています。近年では経営者の高齢化などにより社会課題となっている事業承継問題の解決にも取り組み、地場住宅産業の持続・発展に貢献しています。

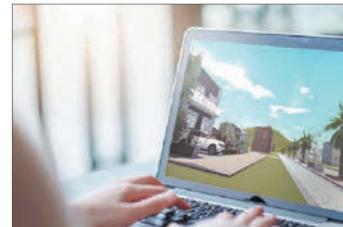


● DX化の促進をサポート

オープンイノベーションを通してITを活用した商品を開発・提供することで、地場工務店にとって導入ハードルの高いDXへの取り組みをサポートしています。

メタバース住宅展示場システム

時と場所を選ばず、工務店とエンドユーザーを繋ぐプラットフォームをメタバース上に構築しました。外壁の色やドアのデザインなど細かくカスタマイズ可能なため、エンドユーザーの希望に沿った住宅イメージを提案することができます。



無料会員サービスの拡充

AIによる住宅ローン比較マッチングやクラウド型工事原価管理ツールをはじめ、複数のITコンテンツを盛り込んだ無料サービスを提供しています。サービス内では、業務効率化だけでなく、環境対応住宅の建築サポートも対応しています。



● 健康・環境に配慮した家づくり

高い省エネ性能および耐震性を兼ね備えた長期優良住宅や、自然素材住宅の建築ノウハウをパッケージ化した商品を提供することで、環境や安全に配慮した家づくりを推進しています。

また、建築現場における適切な資材活用による廃材の削減や、国産材を使用することによる森林の持続可能サイクル構築など、環境保全の取り組みを支援しています。



● 地域のインフラ強化に寄与

環境への配慮と、「家を建て終わってからも楽しい暮らし」をテーマとした高性能な住宅の建築ノウハウ商品を展開しています。効果的なブランディングにより地場工務店の価値を高めることで、その地域のインフラ強化に貢献しています。モノからコト、そしてヒトに移り変わる価値観に合わせたコンサルティングで、持続可能な社会実現を支援しています。



Consulting division

ナックスマートエネルギー株式会社

※2023年4月より、ナックスマートエネルギー株式会社とエースホーム株式会社が合併しナックハウスパートナー株式会社に社名変更



Nac Smart Energy

● 脱炭素社会実現と災害対策に寄与

2021年度は、6,242kW/hの発電に相当する太陽光パネルの販売・設置を行い、1年間で約2,580tのCO₂削減に貢献しました。

また自然災害の備えとして、家庭用蓄電池の積極的な普及にも取り組んでいます。日常生活においても、太陽光パネルで発電したクリーンエネルギーを蓄電池に貯めて自家消費するという、エネルギーの地産地消にも貢献しています。



● 充電インフラの普及拡大でクリーンエネルギー活用を促進

拡大するEV車(電気自動車)市場において充電インフラの普及拡大に貢献すべく、住宅用EV車充電システム(Vehicle To Home:V2H)の販売・設置に積極的に取り組んでいます。住宅建築・販売会社のみならず、EV車の販売を行うカーディーラーとも提携を進め、クリーンエネルギーを生活の中でもっと身近なものになるよう活動していきます。



エースホーム株式会社



ACE HOME

● 雇用機会創出を通じ地方創生へ貢献(長崎県壱岐市)

2019年より長崎県壱岐市にテレワークセンターを開設しました。住宅用CADシステムを活用してエースホームのMi'Like(ミライク)推進に寄与しました。同市の雇用機会の創出にも貢献しています。

2023年2月には、これらの取り組みをさらに発展させ、地方や日本の持続可能な未来と共に創造することを推進するため、壱岐市と「エンゲージメントパートナーシップ協定書」を締結しました。エースホームは壱岐市の掲げる「欠けているものを補い合える社会」を目指し、それぞれの“得意”で補完し合うエンゲージメントを推進してまいります。

※長崎県壱岐市は、2018年に「SDGs未来都市」に選定され、「自治体SDGsモデル事業」に選ばれています。



● 脱炭素社会実現に向けてZEH推進

加盟店様とともに積極的にZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)に取り組んでおり、2021年度は契約いただいたお客様の2件に1件となる52%がZEHとなります。

今後も快適・健康的でエネルギー面でも脱炭素につながる住まいを提供してまいります。

年号	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)
目標	50%	55%	60%	65%	75%
実績	52%	—	—	—	—

エースホームの2025年(令和7年)までのZEH普及目標と実績

株式会社ジェイウッド

関連SDGs



J-wood

● 国産ヒノキの間伐材でオリジナルグッズを制作

ジェイウッドで家を建てられたお客様に、適正に管理された森林から算出された木材などを使用していることを意味するFSC認証(Forest Stewardship Council®:森林管理協議会)を取得した国産ヒノキの間伐材で制作したマスクケースをお渡ししています。このマスクケースは、東日本大震災で被災した宮城県南三陸町の工場で、地元の方々の手によりセット作業が行われています。森林保全と同時に被災地での産業活性化にも繋がることを願って、今後も活動を続けてまいります。



● 地域のコミュニティが作る集いの場

2016年4月から仙台泉本社を会場に「大沢マルシェ」を主催・開催しています。住まいは地域との共存が必須であり、暮らしは地域の方々との健全な交流があつて初めて豊かさを備えていくと考えます。出店者も参加いただくお客様も、地域の方々と触れ合い自然と会話が生まれる催しとして好評を得ています。



株式会社ケイディアイ

関連SDGs



KDI

● 快適な暮らしをながく続けられる住まいづくりを

2021年12月より、試験的に分譲住宅の仕様を低炭素建築物認定の適合基準に変更し、1年間で約90棟の低炭素建築物の住宅の設計・建設を行いました。2023年より、その経験をもとに高騰するコストとバランスを取りながらケイディアイオリジナルの低炭素仕様を選定予定です。お客様が手にしやすい価格で低炭素社会に貢献する住宅を提供いたします。



● 協力会社とともに成長していく企業として

住宅の建築をするにあたり、120社を超える会社の方々の協力をいただいています。ケイディアイが主催する安全大会等の行事を通して、知識やノウハウなど、情報の共有を積極的に行ってています。協力会社の方々とともに成長していくことで、住宅産業の持続と発展に尽力いたします。



株式会社JIMOS

関連SDGs



JIMOS

● 本来廃棄されるものから美容成分の原料開発を開発

豆腐の盛田屋ブランドでは、大豆加工食品で廃棄されるはずだった大豆の残りかすなどを、coyoriブランドでも柚子の皮や種などを有効活用し、アップサイクルな美容成分のオリジナル原料を開発しています。開発した美容成分は、多くの製品に配合しています。



● 環境に配慮したやさしい製品づくり・サービスを推進

環境への負荷を低減するため、リサイクル資源や、製造・廃棄時に発生するCO₂をおさえるバイオマスプラスチックなどの素材を使用した容器・包材を積極的に採用しています。化粧箱や製品だけでなく会報誌などにも、FSC認証を取得した素材を採用しています。また、CO₂削減のために配送回数を減らす取り組みや、宅配便の再配達防止のためにメール便の活用を進めています。



● すべての人、動物が健康に暮らせる社会を目指すCSR活動の推進

少女の自立支援を行う一般社団法人colaboに協賛

「すべての少女に衣食住と関係性を。困っている少女が暴力や搾取に行きつかなくて良い社会に」を合言葉に中高生世代の10代女性を支える活動をする一般社団法人Colaboに、少女たちの心をひらくきっかけ作りとしてマキアレイベルブランドの化粧品を協賛しました。



保護猫を支援する「SAVE THE NYANSプロジェクト」実施

コロナ禍の飼育遺棄などで苦しむペットを救うため、保護猫活動の支援を実施しました。商品購入やSNSへの投稿で寄付ができるほか、キャンペーン期間中に特定の団体を通じて保護猫を家族として迎え入れた方は、マキアレイベルブランドの商品が生涯8割引きになる取り組みを行いました。



● 日本中小企業大賞SDGs部門にて優秀賞受賞

使命として掲げる「one to only one」(誰かではなく、たった一人のあなたのために)に基づく社内制度や社外支援活動、また自社化粧品ブランドの製品開発・サービスを通した人と環境への配慮を評価され、『第2回 日本中小企業大賞』SDGs賞 優秀賞*を受賞しました。

*株式会社中小企業のチカラが発足した業界初の中小企業支援事業「中小企業からニッポンを元気にプロジェクト」の一環として、最も日本の元気につながる努力や実績を残した企業や社員を讃える中小企業活性化のためのアワード



株式会社ベルエアー



BELAIR

● 桜プロジェクトによる被災地支援

ベルエアーは特定非営利法人ハッピーロードネットの『ふくしま浜街道桜プロジェクト』に賛同し、2015年以降被災地に出向いて延べ216本の桜の植樹を行ってきました。また、人手不足などで不十分な成長途上の木のメンテナンス作業にも従業員を派遣し、『まち・みち・地域づくり』の復興支援に継続して協力しています。



● 東京都スポーツ推進企業として福祉に貢献

昨年度に続き東京都スポーツ推進企業に認定されました。本年度は、従業員に推奨していた日常的な運動をポイント制にし、相当額分の自社製品を東京都共同募金会を通じて福祉団体に寄付しました。また、ゴルファー向けサプリメントを新たに開発し、スポーツのための体づくりをサポートしています。



株式会社トレミー



TOREMY

● 再生可能エネルギーの利用によるクリーンエネルギーの創出

佐賀県唐津市にある九州唐津工場では、化石燃料の燃焼によって排出される温室効果ガスを削減するために、2022年度より使用電力の10%を太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーによる電力へ変更しました。

トレミーは、非化石証書という環境価値が付加された電力を使用することで、SDGsに貢献しています。



● サステナブル原料による化粧品の提案

化粧品原料は、鉱物油やシリコンの原料となる金属ケイ素など、有限である天然資源を由来とするものも少なくありません。トレミーでは、それらを植物などの再生サイクルの短い原材料を使用した「代替原料」に切り替えることをお客様と共に推進しています。

化粧品という毎日使用する商品を製造する企業として、持続可能な原料の活用を提案していきます。



● 会社概要

商 号 株式会社ナック (NAC CO.,LTD)

所 在 地 〒163-0675
東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル42階
TEL.03-3346-2111
FAX.03-3348-4311

設 立 1971年 5月 20日

代 表 者 代表取締役社長 吉村 寛

上場取引所 東京証券取引所(プライム市場)

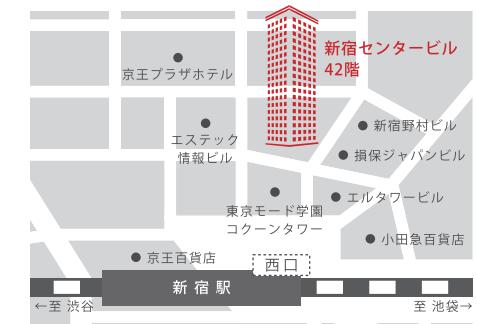
証券コード 9788

従業員数 1,652名(連結子会社含む) ※2022年9月時点

資本金 6,729,493,750円

子会社 株式会社アーネスト/株式会社JIMOS/株式会社ジェイウッド
ナックスマートエネルギー株式会社/株式会社ケイディアイ
株式会社ナックライフ/パートナーズ/株式会社ベルエアー
エースホーム株式会社/株式会社トレミー/株式会社アップセール

※2023年4月より、ナックスマートエネルギー株式会社とエースホーム株式会社が合併しナックハウスパートナー株式会社に社名変更



● 編集方針

編集方針: 本レポートは、株式会社ナックとグループ会社のCSRに関する考え方とその取り組みについて、広くステークホルダーの皆様にご理解いただくとともに、皆様とのコミュニケーションを促進していくために発行します。また、コーポレートサイトでも最新情報を随時更新しています。
<https://www.nacoo.com/sustainability/>

発 行: 2023年4月

免責事項: 本レポートは、発行時点での情報に基づいて作成しています。掲載内容は、今後の事業環境の変化などにより実際の結果と異なる可能性があります。

